

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月5日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 テクノクオーツ株式会社

【英訳名】 Techno Quartz Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 根 生 辰 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小 野 文 男

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小 野 文 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,133,960	1,152,551	6,114,309
経常利益 (千円)	58,653	76,424	742,058
四半期(当期)純利益 (千円)	30,561	47,372	438,060
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	190,022	16,835	859,570
純資産額 (千円)	5,798,504	6,373,815	6,468,053
総資産額 (千円)	8,109,290	9,013,290	9,330,193
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.94	6.12	56.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	70.7	69.3

- (注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2.売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、米国経済が堅調に推移し、欧州は緩やかながら回復の兆しが見られましたが、中国や新興国の成長鈍化などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する半導体業界におきましてはスマートフォンやタブレットなどの成長機器やカーエレクトロニクス市場が引続き好調に推移しましたが、パソコン関連や薄型テレビ関連の需要低迷が続き、設備投資関連分野での新興国需要の回復が遅れるなど業界全体での経営環境は、引き続き厳しい状況です。

このような環境下、半導体製造装置の中で消耗品として使われる当社グループ製品への引き合いは、昨年後半に、一部ファンドリーからの消耗品の特需があり、受注、売上高ともに活況を呈しました。しかし、今年度に入り設備投資に一巡感が出ており、受注、売上高ともに調整色をはらんだ第1四半期決算となり、売上高は前年同期比1.6%増の1,152百万円となりました。利益面では、増益となったものの、売上構成の変化から、相対的に利益率の低い製品販売が多くなったことから、利益率のトレンドは下向きに変更となりました。以上の結果、営業利益は75百万円(前年同期比32.8%増)、経常利益は76百万円(同30.3%増)、四半期純利益は47百万円(同55.0%増)となりました。

セグメント別の受注高等は、次のとおりです。

当第1四半期連結累計期間における半導体事業の受注高は850百万円(前年同期比25.0%減)となり、受注残高は862百万円(同0.9%増)となりました。その他の事業の受注高は55百万円(同9.7%減)となり、受注残高は18百万円(同9.1%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は石英製品が973百万円(前年同期比29.9%増)、シリコン製品が123百万円(同61.7%減)となり、半導体事業全体では1,097百万円(同2.2%増)となりました。セル、テドラーなどの理化学機器は16百万円(同2.7%増)となり、その他の事業全体では55百万円(同9.0%減)となりました。

損益面では当第1四半期連結累計期間の半導体事業の売上総利益は348百万円(前年同期比1.2%減)、その他の事業では5百万円の損失(前年同期は10百万円の損失)となり、販売費及び一般管理費を控除した全体での営業利益は75百万円(前年同期比32.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ316百万円減少し9,013百万円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金が237百万円、たな卸資産が34百万円それぞれ減少したこと等であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ222百万円減少し2,639百万円となりました。主な要因は未払法人税等が285百万円減少したこと等であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ94百万円減少し6,373百万円となりました。主な要因は利益剰余金が30百万円、為替換算調整勘定が69百万円それぞれ減少したこと等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23,443千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,800,000	7,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	7,800,000	7,800,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		7,800,000		829,350		1,015,260

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,739,000	7,739	同上
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	7,800,000		
総株主の議決権		7,739	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式779株が含まれております。
3. 第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノクオーツ株式会社	東京都新宿区西新宿 五丁目1番14号	59,000		59,000	0.76
計		59,000		59,000	0.76

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,723,254	1,758,730
受取手形及び売掛金	2,582,730	2,344,958
製品	150,469	148,085
仕掛品	465,838	366,246
原材料及び貯蔵品	515,384	582,507
その他	229,426	156,056
貸倒引当金	2,618	1,547
流動資産合計	5,664,486	5,355,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,166,351	1,169,827
機械装置及び運搬具（純額）	1,009,015	1,004,984
土地	985,336	985,336
リース資産（純額）	58,659	54,925
建設仮勘定	108,946	107,790
その他（純額）	56,320	50,080
有形固定資産合計	3,384,630	3,372,946
無形固定資産	51,558	47,765
投資その他の資産		
その他	231,426	239,450
貸倒引当金	1,909	1,909
投資その他の資産合計	229,517	237,540
固定資産合計	3,665,706	3,658,252
資産合計	9,330,193	9,013,290



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	415,502	337,765
短期借入金	823,961	1,245,524
リース債務	15,681	15,681
未払法人税等	313,097	27,258
賞与引当金	90,344	35,499
その他	431,308	279,548
流動負債合計	2,089,894	1,941,276
固定負債		
長期借入金	619,259	537,248
リース債務	45,910	41,990
役員退職慰労引当金	18,625	20,241
退職給付に係る負債	83,338	86,121
その他	5,112	12,597
固定負債合計	772,245	698,198
負債合計	2,862,140	2,639,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	4,211,521	4,181,492
自己株式	32,608	32,608
株主資本合計	6,023,524	5,993,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,111	14,575
為替換算調整勘定	435,416	365,744
その他の包括利益累計額合計	444,528	380,319
純資産合計	6,468,053	6,373,815
負債純資産合計	9,330,193	9,013,290

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,133,960	1,152,551
売上原価	791,503	809,762
売上総利益	342,456	342,789
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	62,731	63,715
賞与引当金繰入額	12,381	13,059
役員退職慰労引当金繰入額	1,613	1,616
退職給付費用	3,927	2,297
その他	205,133	186,865
販売費及び一般管理費合計	285,787	267,553
営業利益	56,669	75,236
営業外収益		
受取利息	169	146
受取配当金	933	988
為替差益	2,344	6,614
受取保険金	1,753	-
その他	1,091	495
営業外収益合計	6,293	8,244
営業外費用		
支払利息	3,602	4,113
その他	706	2,943
営業外費用合計	4,309	7,056
経常利益	58,653	76,424
特別損失		
固定資産除却損	838	334
特別損失合計	838	334
税金等調整前四半期純利益	57,814	76,090
法人税、住民税及び事業税	11,737	19,441
法人税等調整額	15,516	9,276
法人税等合計	27,253	28,717
少数株主損益調整前四半期純利益	30,561	47,372
四半期純利益	30,561	47,372

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30,561	47,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,882	5,463
為替換算調整勘定	165,344	69,672
その他の包括利益合計	159,461	64,208
四半期包括利益	190,022	16,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,022	16,835

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	94,863千円	96,914千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	54,181	7	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	77,402	10	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算 書 計上 額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,073,252	1,073,252	60,707	1,133,960		1,133,960
計	1,073,252	1,073,252	60,707	1,133,960		1,133,960
セグメント利益又は損失( )	352,537	352,537	10,081	342,456	285,787	56,669

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。  
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算 書 計上 額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,097,278	1,097,278	55,273	1,152,551		1,152,551
計	1,097,278	1,097,278	55,273	1,152,551		1,152,551
セグメント利益又は損失( )	348,320	348,320	5,530	342,789	267,553	75,236

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。  
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円94銭	6円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	30,561	47,372
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	30,561	47,372
普通株式の期中平均株式数(株)	7,740,221	7,740,221

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 4 日

テクノクーツ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノクーツ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノクーツ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。